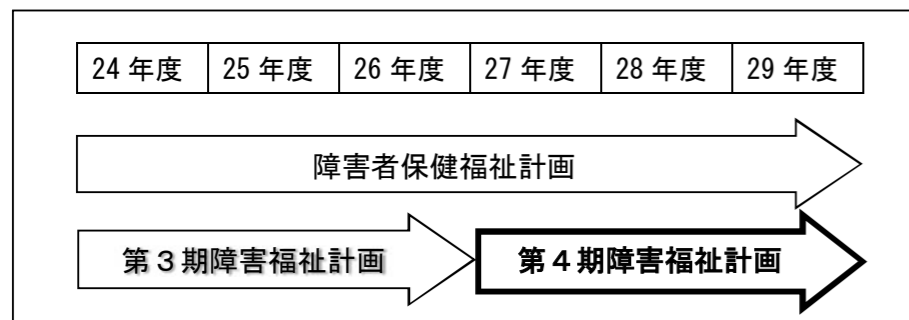


第 4 期仙台市障害福祉計画 (平成 27～29 年度) 中間案〈概要〉

1 計画の概要

計画の位置づけ

第 4 期計画は、障害者基本法に基づく「障害者保健福祉計画（平成 24～29 年度）」の後期 3 年間の実施計画として位置づけ、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の提供体制の確保に関する計画として策定します。



2 障害者を取り巻く現状

- ① 障害者手帳所持者数の増加
H18: 37,208 人 ⇒ H25: 46,871 人 (約 1.3 倍の増)
- ② 障害福祉サービス等利用者数の増加
H18: 3,450 人 ⇒ H25: 7,994 人 (約 2.3 倍の増)
- ③ 市立小学校における特別支援学級在籍児童数の増加
H18: 613 人 ⇒ H25: 770 人 (約 1.3 倍の増)
- ④ 特別支援学校高等部卒業生徒数の増加
H18: 134 人 ⇒ H25: 177 人 (約 1.3 倍の増)
- ⑤ 障害者保健福祉計画のモニタリングで明らかになった課題
 - ◆ 住まいの場の確保・地域生活への移行
 - ◆ 日中活動の場の充実・放課後の居場所づくり
 - ◆ 就労支援の強化
 - ◆ 相談支援体制の充実

3 到達目標及び重点的に取り組む事業

(1) 到達目標

国の基本方針及び第 3 期計画期間中の実績等をふまえ、平成 29 年度末時点の到達目標を設定します。

- ① 施設入所者の地域生活への移行者数
H25 年間実績 10 人 ⇒ 45 人の地域移行
- ② 施設入所者数
H25 全施設入所者数 557 人 ⇒ 537 人 (20 人減・約 3.5% 減)
- ③ 福祉施設から一般就労への移行者数
H24 年間実績 156 人 ⇒ 200 人 (44 人増・約 30% 増)
- ④ 就労移行支援事業利用者数
H25 利用者数 334 人 ⇒ 370 人 (36 人増・約 10% 増)
- ⑤ 就労移行支援事業所ごとの就労移行率
H25 就労移行率 30% 以上の事業所 3 割 ⇒ 5 割以上
- ⑥ 地域生活支援拠点等
障害者の地域生活支援を推進する相談やサービス提供、緊急時の対応等の機能を持つ地域生活支援拠点等について、国からの詳細な説明を踏まえ、整備の検討を進めます。

(2) 計画期間において重点的に取り組む事業

障害者とその家族が安心して地域生活を送ることができるよう、以下について、計画的な基盤整備を進めます。

- ① グループホームの設置促進
H25 利用者数 628 人 ⇒ H29 までに 985 人に増加
- ② 生活介護事業所の設置促進
H25 事業所数 57 箇所 ⇒ H29 までに 59 箇所に増加
- ③ 児童発達支援事業の充実
H28 に仙台市サンホームの定員を 20 名から 30 名に増加
- ④ 就労支援体制の推進
H27 から障害者就労支援センター等による企業支援を強化し、H29 までに障害者を受け入れる企業を延べ 45 箇所増加
- ⑤ 相談支援体制の充実
各区に障害者自立支援協議会を設置

4 障害福祉サービス等の見込量及びその確保のための方策

(1) 見込量の推計の考え方

- ① 各障害福祉サービスの見込量については、現在の利用者数、特別支援学校卒業生数、施設等からの地域移行者数、これまでの利用者数の推移等を考慮して設定しました。
- ② 障害児支援においては、上記の状況に加えて、地域における児童数の推移などを踏まえて設定しました。

(2) サービス確保のための方策

- ① 利用者の状態や希望に応じて適切なサービスが提供できるよう、必要な実施体制と見込量の確保に努めます。
- ② 需要の増加が見込まれるサービスについては、事業者に対して適切な情報提供を行うなどしながら、サービスの量的拡大を図り、必要な実施体制と見込量の確保に努めます。
- ③ 障害児支援については、保育や教育等の関係機関とも連携し、乳幼児期から学校卒業までの一貫した効果的な支援を提供できるよう、必要な実施体制と見込量の確保に努めます。
- ④ 相談支援事業については、各区に障害者自立支援協議会を設置し、相談支援事業所と障害福祉サービス事業所等との連携強化を図り、障害者ケアマネジメントの向上に努めます。

5 障害者施策を推進するための方策

(1) 今後取り組むべき事項

- ① 相談支援体制の充実
- ② 障害による差別解消の推進
- ③ 障害者虐待防止の一層の推進
- ④ 難病等の方々への支援の充実
- ⑤ サービスの質の向上に向けた取り組みの推進

(2) 障害福祉計画の達成状況の点検及び評価

- ① 仙台市障害者施策推進協議会における点検及び評価の実施
- ② 年度ごとの実績の把握、達成状況の検証

6 市民意見の募集について

第4期仙台市障害福祉計画の中間案を市民の皆様に公表し、ご意見を募集します。

<意見募集期間>

平成26年12月16日(火)～平成27年1月16日(金)

<実施方法>

- ① 中間案(冊子)を市内関係施設で配布(12月16日～)
- ② 市ホームページへの掲載(12月16日～)
- ③ 市政だより(1月号)に冊子の配布場所等を掲載

※ 障害福祉サービス等の見込量

1 障害福祉サービス

サービスの種類		単位	第3期実績		第4期見込量		
			24年度	25年度	27年度	28年度	29年度
訪問系	① 居宅介護	時間分/月	47,506	51,887	56,120	58,365	60,700
	② 重度訪問介護	利用者数/月	1,445	1,584	1,899	2,079	2,277
	③ 同行援護						
	④ 行動援護						
	⑤ 重度障害者等包括支援						
日中活動系	① 生活介護	人日分/月	30,558	31,379	33,003	33,288	33,668
	② 自立訓練(機能訓練)	利用者数/月	1,614	1,667	1,737	1,752	1,772
		人日分/月	374	310	342	342	342
	③ 自立訓練(生活訓練)	利用者数/月	45	36	40	40	40
		人日分/月	2,886	2,513	2,436	2,476	2,516
	④ 就労移行支援	利用者数/月	150	138	140	142	144
		人日分/月	4,991	4,974	5,265	5,400	5,550
	⑤ 就労継続支援A型	利用者数/月	323	334	351	360	370
		人日分/月	5,508	6,353	7,182	7,809	8,436
	⑥ 就労継続支援B型	利用者数/月	288	327	378	411	444
		人日分/月	20,657	21,634	25,364	26,520	27,676
	⑦ 療養介護	利用者数/月	1,288	1,351	1,492	1,560	1,628
		人日分/月	128	129	129	129	129
	⑧ 短期入所	利用者数/月	1,400	1,589	1,589	1,604	1,604
		人日分/月	216	237	244	246	246
	居住系	①共同生活援助	利用者数/月	591	628	785	885
②施設入所支援		利用者数/月	560	557	549	545	537
相談支援	① 計画相談支援	利用者数/月	79	140	300	419	503
	② 地域移行支援	利用者数/月	1	1	5	5	6
	③ 地域定着支援	利用者数/月	0	0	5	5	6

2 障害児支援

サービスの種類	単位	第3期実績		第4期見込量		
		24年度	25年度	27年度	28年度	29年度
① 児童発達支援	人日分/月	-	-	3,748	3,849	3,849
	利用者数/月	-	-	437	454	454
② 放課後等デイサービス	人日分/月	7,097	8,340	10,999	11,951	12,903
	利用者数/月	916	1,006	1,294	1,406	1,518
③ 福祉型児童入所支援・医療型児童入所支援	利用者数/月	-	-	52	52	52
④ 障害児相談支援	利用者数/月	-	-	29	34	38

3 地域生活支援事業(必須事業)

サービスの種類	単位	第3期実績 第4期見込量				
		24年度	25年度	27年度	28年度	29年度
① 理解促進研修・啓発事業	実施の有無	-	-	有	有	有
② 自発的活動支援事業	実施の有無	-	-	有	有	有
③ 相談支援事業	実施箇所数	16	16	16	16	16
④ 成年後見制度利用支援事業	実利用者数	5	9	15	15	15
⑤ 成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	-	-	←	検討	→
⑥ 意思疎通支援事業						
A. 手話通訳者・要約筆記者派遣事業	派遣人数/年	966	933	1,190	1,299	1,418
	要約筆記派遣人数/年	123	123	144	146	148
B. 手話通訳者設置事業	配置者数	7	7	7	7	7
C. 重度障害者入院時コミュニケーション支援	利用者数/年	-	-	12	12	12
	利用時間/年	-	-	226	226	226
⑦ 日常生活用具給付事業						
A～F合計	給付件数/年	18,760	18,411	20,130	21,137	22,194
A. 介護・訓練支援用具	給付件数/年	125	106	130	137	144
B. 自立生活支援用具	給付件数/年	259	239	275	288	302
C. 在宅療養等支援用具	給付件数/年	308	263	318	334	350
D. 情報・意思疎通支援用具	給付件数/年	213	214	277	291	310
E. 排泄管理支援用具	給付件数/年	17,809	17,560	19,090	20,046	21,046
F. 居宅生活動作補助用具	給付件数/年	35	29	40	41	42
⑧ 手話奉仕員養成研修事業	養成講習修了者数/年	32	36	40	40	40
⑨ 移動支援事業	利用時間分/年	110,377	111,703	125,747	133,418	141,556
	利用者数/年	662	703	798	850	905
⑩ 地域活動支援センター	実施箇所数	28	28	25	23	22
	利用者数/年	684	646	709	690	687
⑪ 発達障害者支援センター	実施箇所数	2	2	2	2	2
	利用者数/年	2,237	3,357	3,591	3,684	3,780
⑫ 障害児等療育支援事業	実施箇所数	5	5	5	5	5
⑬ 専門性の高い意思疎通を行う者の養成研修事業						
A. 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	講座修了者数/年	-	-	35	35	35
B. 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	講座修了者数/年	-	-	8	8	8
⑭ 専門性の高い意思疎通を行う者の派遣事業						
A. 手話通訳者・要約筆記者派遣事業	手話奉仕員・通訳者派遣人数/年	-	-	60	66	72
	要約筆記派遣人数/年	-	-	30	30	60
B. 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	派遣利用時間/年	-	-	1,426	1,643	1,860
	派遣回数/年	-	-	419	483	547

※第3期計画に掲載していない事業については、第3期実績(平成24年度・平成25年度)を「-」と表記。